

Contents (Japanese)

目次

I. 国際課税(ドイツ&欧州税)

1. 事前確認制度(APA)と当該移転価格の関税評価への適用に関して(欧州連合司法裁判所の裁定) 3
2. 組織再編による税務上の欠損金の引継制限ならびに関係会社に対する適用 4
3. 旧ドイツ所得税法第50d(3)項に関する欧州連合司法裁判所の裁定 4
4. クロスボーダーの欠損金控除に関する欧州連合司法裁判所の裁定 5
(デンマーク規定に関するBevola社の事例)

国際課税(日本国法)

5. 収益認識基準の改正: 日本
6. タックス・ヘイブン対策税制(CFC税制): 日本 6

II. 企業課税

1. 法人税法第4f節、第5節 第7項に関するMOFによる指針 11
2. 株式譲渡取引に係る不動産譲渡税の課税強化 12
3. 追加支払利子の合憲性 13

III. 短信

- 従業員に対する無償または廉価での食事提供に関する賃金税上の取扱(2018年度) 14
- 医療機器に関する新EU規制 14

KPMGドイツにおける日本担当連絡先 27

Contents (English)

I. International Taxation

Germany & European law

- | | |
|---|----|
| 1. Advanced Pricing Agreements and its effect on the implications to valuation for customs purposes (Ruling of the European Court of Justice) | 15 |
| 2. Tax loss utilization restriction in the retroactive period after corporate reorganization and the application for affiliated companies | 16 |
| 3. European Court of Justice ruling on sec 50 d para. 3 Income Tax Act (old version) | 16 |
| 4. CJEU decision in the Bevola case on Danish rules on cross border relief | 17 |

Japanese law

- | | |
|--|----|
| 5. Amendments to revenue recognition rules – Japan | 18 |
| 6. Anti-Tax Haven (CFC) regime – Japan | 20 |

II. Corporate Taxation

- | | |
|--|----|
| 1. Guidance from the MOF regarding sec. 4 f, 5 para. 7 Income Taxation Act | 23 |
| 2. Tightening of real estate transfer tax regulations for share deals | 24 |
| 3. Constitutionality of additional payment interest | 25 |

III. Short News

Miscellaneous:

- | | |
|-------------------------------------|----|
| <i>Wage tax rules for 2018</i> | 26 |
| <i>EU Medical Device Regulation</i> | 26 |

I. 国際課税

ドイツ&欧州法

1. 事前確認制度 (APA) と当該移転価格の関税評価への適用に関して (欧州連合司法裁判所の裁定)

はじめに

2017年12月20日、欧州連合司法裁判所は、事前確認制度 (APA) の利用と、当該移転価格の関税評価への適用可否について裁定しました。

概要

クロスボーダーの内部取引価格に関する税務調査上の議論を避けるため、納税者は税務当局とAPAを取得することで、異なる税務管轄に居を構える多国籍グループ内の納税者間で移転価格の算定方法およびマージンの決定・採用について法的拘束力のある合意を形成することができます。

一方で、承認されたAPAは独立企業間取引価格の要件を満たすものの、欧州連合司法裁判所は、関税評価目的ではAPAによって合意された取引価格を使用することについては容認できないと裁定しました。

当該裁定について欧州連合司法裁判所は、APAにて合意された取引価格について、関税法典 (Zollkodex) 第29条の厳格な要件を根拠として提示しました。

- 関税法典第29条第1項
取引価格とは、税関を通過して海外で販売される商品に関する実際の支払価格である。
- 関税法典第29条第2項
買い手と売り手との提携の事実それ自体は、当該提携関係が両者間の取引価格に影響を及ぼさない限りは、取引価格を否定する理由にはならない。

これに関してミュンヘン財政裁判所は、予備判決において、本事例の元の価格が仮のものであり、関税法典第29条第1項に照らして商品の関税取引価格として用いることができないという見解を示しています。欧州連合司法裁判所は、特に配送時に価格が調整されるような場合、価格調整が上方であるか下方であるかに関わらず、関税法典の条項によりAPAで合意された価格の適用を認めないという見解を強調しました。

欧州連合司法裁判所の判決は、グローバル企業における価格移転の策定は法人税に関するリスクだけではなく関税リスクも関係し、かつそれぞれの見地から考慮すべきであることを改めて示しています。

ご提案

関税評価に関する手続および懸念事項への対応について貴社をサポートいたします。特に、関税価格に影響する可能性のあるAPAの検討をされている場合は、この裁定についてご留意ください。関連するご質問がございましたら、KPMGまでお問い合わせください。

2. 組織再編による税務上の欠損金の引継制限ならびに関係会社に対する適用

はじめに

ドイツ組織再編税法第2節第4項では、組織再編における欠損金の利用制限を定めていますが、関係会社については、連結グループ内での組織再編であることを条件として欠損金の失効・制限について例外規定が存在します。またフランクフルト上級財務局(OFD)は、2017年11月3日付指針において、当該規定について外国企業に関する見解を示しました。

概要

上記の組織再編税法の例外規定によると、ドイツ商法第271節第2項に定められた関係会社が、各々の課税期間終了前に譲渡および取得を完了した場合、欠損金の利用制限は適用されません。ここで、ドイツ商法第271節第2項は、関係会社を、親会社の連結財務諸表(商法第290節 参照)に含む必要のある企業として定義しています。

しかしながら、これは原則としてドイツ内の連結グループへの適用に限定されます。

フランクフルトOFDは、**外国の親会社**に関して、ドイツ国内の子会社がドイツ商法のもとで法的に連結に含まれないとしても、この例外規定が適用されるべきとしています(ドイツ商法は国内法であるため、外国企業についてはドイツ商法の定義の影響を受けない)。

またフランクフルトOFDは、親会社がドイツ国内になかったとしても、その他のドイツ商法第290節の条件すべてが満たされている場合には、外国の親会社もこの法律の対象とすべきであるというのが立法趣旨であるという見解を示しました。

ご提案

組織再編を最近実施もしくは計画されており、上記規定に関する欠損金の利用について懸念事項がある場合には、ぜひKPMGへお問い合わせください。税務申告の過程でフランクフルトOFDの解釈を考慮しつつ、繰越可能な欠損金について分析・検討いたします。

3. 旧ドイツ所得税法第 50d(3)項に関する欧州連合司法裁判所の裁定

はじめに

2017年12月20日、欧州連合司法裁判所は旧ドイツ所得税法第50d(3)項の租税条約濫用防止規定: EStG 2007が、(i) 親子会社指令と(ii) 一般的な資本の自由の権利の双方に違反していると裁定しました。

概要

+++

予備判決の請求を受けた事例は以下のとおりです。

C-504/16 (2016年7月8日付)

オランダ所在の法人(原告)は、国内法人の持分を26.5%保有し、そこから利益配分を得ていた。

C-613/16 (2016年8月31日付)

デンマークに居を構える持ち株会社は自身で経済活動をせず、ヨーロッパに25社を超える子会社を所有していた。当該持ち株会社は自社の社員を雇ったことも、ドイツ国内に事業拠点を構えたこともなかった。

+++

一般的なドイツ税制において、不正または条約濫用に関する明らかな証拠がなくとも、自動的に一定の株主を租税条約の恩恵から除外しているという過剰な状況が存在しています。

欧州連合司法裁判所は、二重課税免除の恩恵を受けるための作為的な取り決め(条約濫用)がある場合に源泉税控除などの条約の恩恵を除外するに留まらず、所得税法第50d(3)項の要件の1つに当てはまりさえすれば、反駁できない不正や条約濫用とみなされてしまうことを重要な点として言及しています。

これについて欧州連合司法裁判所は、不正または条約濫用を意図しているかどうか判断するためには、管轄の国家当局が各株式保有者の組織的、経済的な特性などを考慮した個別調査を実施しなければならないと裁定しました。

ご提案

上記の論点に該当する状況がある場合、税務調査等において修正される可能性があるかどうか、社内チェックを実施いただくことを推奨いたします。またご懸念事項等ございましたらKPMGIにお問い合わせください。

4. クロスボーダーの欠損金控除に関する欧州連合司法裁判所の裁定 (デンマーク規定に関するBevola社の事例)

はじめに

2018年6月12日、欧州連合司法裁判所は、国外の恒久的施設(PE)からの欠損控除に関するデンマーク法の規定とそのEU法との整合性に関して、Bevola社およびJens W. Trock社の事例について裁定しました。

概要

2009年、デンマーク企業であるBevola社は、フィンランドにあるPEで生じた欠損金をデンマークでの課税標準の計算において控除しようとしたが、これに対してデンマーク税務当局は、国外のPEに帰属する収入・支出は、デンマーク国際共同課税制度を選択しない限り、納税者の課税標準の計算において考慮できないという理由で控除を否認しました。

その結果、欧州連合司法裁判所は、マークス&スペンサーの事例における裁定と同様の状況において、クロスボーダーの欠損控除に関するデンマーク規定がEUにおける設立の自由に合致するかどうかの見解を求められました。

クロスボーダー欠損控除に関するデンマークの規定の下では、グループが国際共同課税制度の適用を選択しない限り、国外のPEにおいて確定した欠損金の控除は認められません。一方で、国内のPEにおいて確定した欠損金は、国際共同課税制度の選択の有無にかかわらず控除することができます。

欧州連合司法裁判所は、当該取扱いの差はデンマーク企業の設立の自由が阻害される可能性があり、厳格な要件が求められる国際共同課税制度を選択可能ということをもって正当化されるべきではないとの見解を示しました。

また欧州連合司法裁判所は、欠損金が確定的であることをデンマーク企業が示すことができる限り、国外のPEの欠損控除を認めなければならない、国外のPEの欠損控除について否定しているデンマーク国際共同課税制度との整合性について考慮する必要はないと述べています。

このように欧州連合司法裁判所は、デンマーク法制が設立の自由に反していると結論付け、マークス&スペンサーの裁定結果がなお適用できると結論付けました。

ご提案

この裁定を含め、マークス&スペンサーの裁定以降の欧州連合司法裁判所ならびに地方裁判所の議論は、興味深い展開となっています。

当該EUでの裁定が貴社の欧州事業に影響する可能性がある場合には、一定の海外支店の欠損を利用することが可能かどうか、最新の欧州連合司法裁判所の裁定の内容を踏まえて、KPMGで調査させていただくことができます。

日本国法

5. 収益認識基準の改正：日本

はじめに

国際会計基準(IFRS第15号)を踏まえ、収益認識に関する会計基準の提示(計算書の提示No.61)により、日本の会計基準も変更にする事となりました。これは、2021年4月1日以後開始の連結会計年度および事業年度から強制適用されます。(早期適用の選択可)

これに伴い、法人税についても収益認識基準が改正されました。改正点は、以下のとおりです。

- 収益認識のタイミング
- 返品調整引当金の取扱
- 長期割賦販売等の取扱

概要

収益認識基準の改正の日本の立法主旨は、国際会計基準の変更に遅れないことです。特に貿易部門の事業においては、この改正により今後、著しい影響があります。以下に重要な変更を列記します：

資産の販売等に係る収益の計上額

- 課税所得の計算における資産の販売・譲渡または役務の提供に係る収益の計上額についての規定が、法令上明確化された。(即ち、資産の販売・譲渡に対して->引渡し時における公正な市場価値；役務提供に対して->提供された役務に対して通常得べき対価)
- 引渡し時における公正な市場価値や通常得べき対価は、貸倒れまたは買戻しの可能性がないものとして計算されるべきである。
- 資産の販売等に係る収益の計上額は、実質的な取引単位に区分して計上できる。
- 値引き・割戻しについて、客観的に見積もられた金額を収益の額から控除することができる。

資産の販売等に係る収益の計上時期

以下について法令上明確化：

- 資産の販売等に係る収益の額は、原則として、商品・資産の引渡し日または役務提供日(引渡し等の日)の属する事業年度の益金の額に算入される。

- 上記に関わらず、販売等に係る収益の額が一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従って上記引渡し等の日に近接する日の属する事業年度(即ち、各会計年度の前後)の収益の額として経理される場合には、その事業年度の益金の額に算入される。これは、税法が会計に従うことを意味する。

返品調整引当金

法人税法上、返品調整引当金は廃止された。

2018年4月1日において返品調整引当金制度の対象事業(例: 出版事業)を営む法人に対して、以下の経過措置が規定された。

- 2021年4月1日までに開始する事業年度においては、従前どおりの損金算入限度額を適用。
- 2021年4月1日から2030年3月31日までの間に開始する事業年度においては、改正前の損金算入限度額に対して1年ごとに10%ずつ減額。

長期割賦販売等

法人が長期割賦販売等に対する収益と費用の額を延払基準の方法により計算する特例制度の廃止(ファイナンスリース取引に関しては従前の取扱が維持される)。

2018年4月1日以前に長期割賦販売等を行った法人に対して、以下の経過措置が規定された。

- 2023年4月1日以前に開始する事業年度においては、従前どおり適用が可能。
- 2018年4月1日以後に終了する事業年度に延払基準の方法により経理しなかった場合において未計上収益額が未計上費用額を超えるときは、10年間にわたり均等額を益金・損金に算入。

ご提案

収益認識基準の変更に関連する課題がございましたら、KPMGがサポートいたします。

6. タックス・ヘイブン対策税制(CFC税制): 日本

はじめに

2017年度税制改正において、日本のタックス・ヘイブン対策税制(CFC税制)は、BEPS(税源浸食と利益移転)プロジェクトの最終報告書に鑑み、大幅に改正されました。2018年度税制改正において、日本のタックス・ヘイブン対策税制(CFC税制)はさらに改正されました。改正内容は比較的専門的ですが、今後日本本社から質問を受ける可能性があるため、以下、概要を説明します。

概要

● 買収後の組織再編成に伴う一定の株式譲渡益の特例:

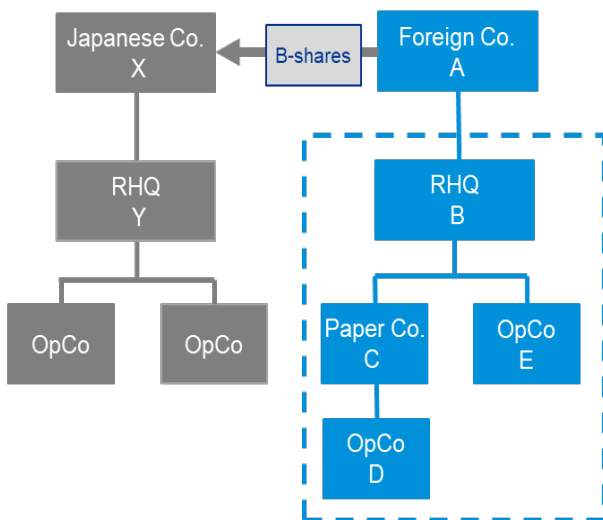
日本企業が企業買収を通じて経済実態が不十分な外国企業(ペーパーカンパニー)の株主となる場合、CFC税制によって、日本企業は買収後の組織再編成の過程で海外ペーパーカンパニーにおいて発生する所得に対する税負担を被ることがあります。

このような税務リスクを削減することによって買収後の組織再編成を容易にするために、次の条件を満たす株式譲渡益を、CFC税制のもとで会社単位の合算課税の対象となる所得から除外する特例が導入されました。

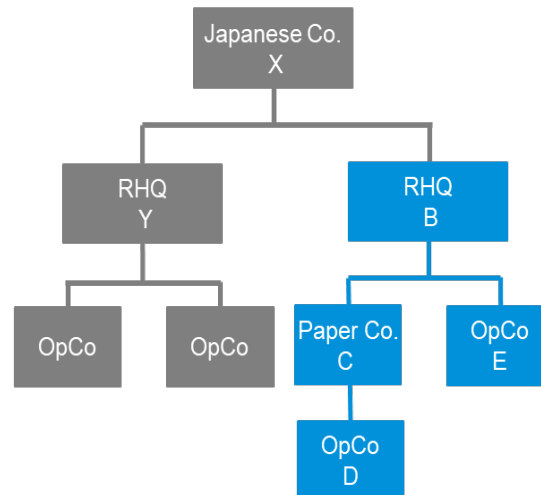
【事例】

《海外グループ企業の買収+買収後の組織再編成》

【1】買収前



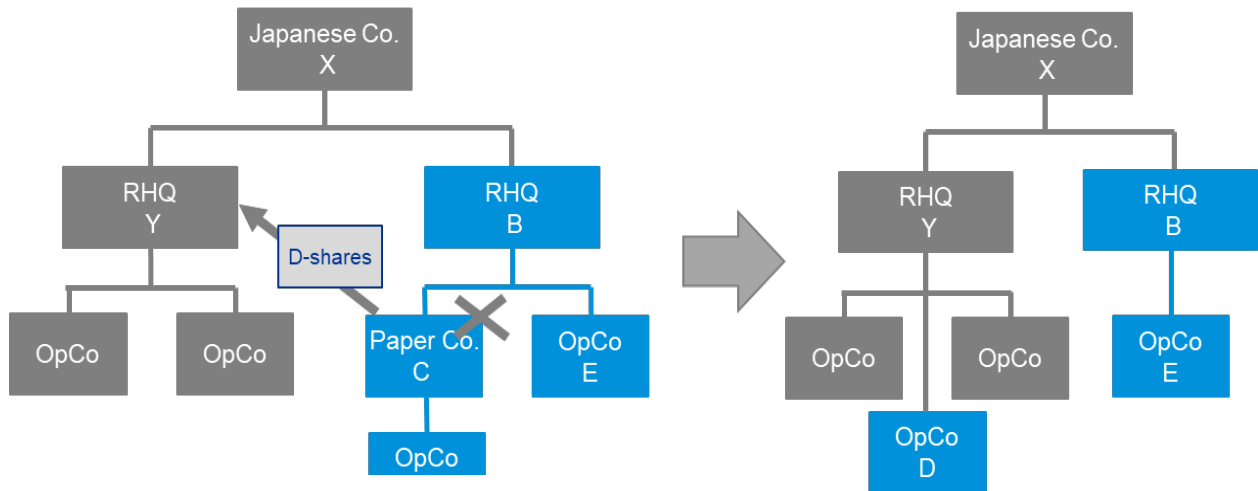
【2】買収直後



日本企業(X)が、外国企業(A)から地域統括会社 RHQ(B)の株式を取得。

【3】再編成

【4】再編成後



- (1) ペーパーカンパニー(C)が地域統括会社 RHQ(Y)に事業会社 OpCo(D)の株式を販売。
- (2) ペーパーカンパニー(C)を清算。

キャピタルゲインに対する特別措置
 事業会社(D)の株式譲渡益は、一定の条件により会社単位の合算課税から免除。

【条件】

譲渡者 (「適格CFC」)	特定外国関係会社または対象外国関係会社 (一定の内国法人が保有する外国関係会社を除く)(事例のC)
譲受者	適格CFC(譲渡者)を保有する日本企業もしくはその日本企業の部分対象外国関係会社(他の適格CFCである企業を除く)(事例の企業Y)
譲渡期間 (原則と特例)	特定関係発生日から同日以後2年を経過する日までの期間内の日を含む事業年度 (特定関係発生日とは、居住者等株主等(居住者・内国法人等)による適格CFC(譲渡人)に係る直接または間接の株式保有割合が50%超となった日) +++ 2018年4月1日から2020年3月31日までの間に開始する事業年度中に適格CFCが株式を譲渡する場合->特定関係発生日から同日以後5年を経過する日までの期間内の日を含む事業年度
適格株式	特定関係発生日に適格CFC(譲渡者)が保有する部分対象外国関係会社(他の適格CFCであるCFCを除く)の株式(事例の企業D)
主要条件	<ul style="list-style-type: none"> - 適格株式の譲渡が買収後の組織再編成のための基本方針を記載した計画書に基づく譲渡であること。 - 適格CFC(譲渡者)が適格株式の譲渡日から2年以内に解散する見込みであること。

● 経済活動基準:

株式の保有を主たる事業とする外国関係会社のうち、外国金融子会社等に相当する金融持株会社については、事業基準を満たすものとする。

● 無税国に所在する外国関係会社の租税負担割合:

外国関係会社の租税負担割合は、外国関係会社の本店所在地国の法令に基づく所得の金額に対する外国法人税（本店所在地国および本店所在地国以外において課される外国法人税のうち一定の調整をしたもの）の割合によって算出します。

無税国に本店が所在する外国関係会社の租税負担割合の計算において、本店所在地国の税法令に基づく所得がないという問題に対しては、次の租税負担割合の計算が適用されます:

- 所得の額は、有税国に本店が所在する外国関係会社の租税負担割合の計算と同様の、一定の調整を受けた（課税所得ではなく）決算に基づく所得となります。外国関係会社が配当を受け取る場合、収益の額としている受取配当の額は『所得の金額』の計算上、控除されます。
- 外国関係会社の所得がない場合または欠損の金額がある場合、租税負担割合は零となります。

● 部分合算所得に関する改正:

- 関連者等に対して行う金銭の貸付けに係る一定の利子の額は部分合算所得から除かれますが、改正により、関連者等の範囲から個人が除かれました。
- 清算外国金融子会社等（解散により外国金融子会社に該当しないこととなった部分適用外国関係会社）となる場合、一定の金融所得は、外国金融子会社に該当しないこととなった日から3年を経過する日の属する事業年度に対する部分適用金額の対象となりません。

● その他改正:

- 外国金融子会社および外国金融持株会社に対する条件を含め、外国金融子会社に関連する規定に対する様々な改正が提案されています。
- 外国関係会社が日本の租税を課されるケースに対し、二重課税を排除するシステムがあります。この対象となる日本の租税の範囲が拡大されます。

ご提案

上記改正は、2018年4月1日以後に開始する外国関係会社の事業年度から適用されます。これを受けて、ヨーロッパにおける事業に対する日本のタックス・ヘイブン対策税制の変更に、潜在的な影響についてご質問がございましたら、日本におけるKPMG税務チームと共に皆様をサポートさせていただきます。

II. 企業課税

1. 法人税法第4f節、第5節 第7項に関するMOFによる指針

はじめに

ドイツ連邦財務省 (Bundesministerium der Finanzen /MOF) は、2017年11月30日に、広義の債務の引受け(コミットメント・テイクオーバー、債務の引受け、条件(全部または一部の債務免除)付き債務引受け)に係る税務処理について、最終ガイダンスを公表しました。

いくつかの連邦財務裁判所 (Bundesfinanzhof /BFH) 裁定において、従前のガイダンスが覆されたために、このガイダンスの更新が必要とされていました。

概要

2013年11月28日以後に終了する事業年度において、法人税法第4f節、第5節 第7項の新しい規定が適用されます。この規定には、債務引受けに関連する、税務会計上の禁止事項等が含まれています。

BFHは、特定のケースにおいて、債務の引受けを通じて譲渡者において潜在的な債務が考慮されること、また、その潜在的な債務の計上に対する特定の会計上の制限がないものと判断しました。

しかしながら、譲受者にとって、所得への影響のない取引となるため、すべての取引当事者における取扱いの整合性を保つために、一般原則を設けなければなりません。以下で規定についてさらに詳しく見ていきます。

● コミットメント・テイクオーバー

法人税法第5章 第7項 譲受者における取扱い:

譲受者は、(移転取引が行われなかった場合に)原債務者に適用される会計処理と同様の会計処理を適用しなければなりません。譲受者は、債務移転後の最初の期末貸借対照表において、会計と税務の取扱いの違いも考慮して、引受けた債務を表示しなければなりません。

クロスボーダーの債務の引受けの場合、ドイツ税法の条項に基づき、債務の価額は譲受者にそのまま引き継がれます。とりわけ、ドイツ国外からドイツ国内への移転に影響します。

譲受者は、債務の引受けに関連して生じる利益(事業買収等を行う場合の、会計に反映されていない潜在的な債務の額を考慮した事業の純資産の額と、会計に反映されている事業の純資産の額の差額等)について、利益留保勘定を設定できます。この利益留保勘定は、原則として14年間で取り崩さなければなりません。

法人税法第4f節 譲渡者における損失等の損金算入:

(譲受者の債務が法人税法第5節第7項の対象となる場合)反対に、譲渡者は、債務の引受けに関連して生じる損失等を15年間にわたり認識しなければなりません。

● 債務引受けおよび条件(全部または一部の債務免除)付き債務引受け

免除を受ける権利のある者から、免除を義務付けられた者に対して提供された役務に対する債務であり、債務の引受けに関する規定を含む法人税法第4f節第1項以降における債務については、その債務者が引当金等を設定することも、債務免除を要請することもできないという規定が適用されます。

ご提案

債務引受けに係る会計および税務の取扱いに関する最終ガイダンスは、税務調査が完了していないすべてのケースにおいて有効であり、従前の取扱いは無効とされます。

さらなる改正内容の詳細については、KPMGの担当者よりご説明差し上げることが可能です。

2. 株式譲渡取引に係る不動産譲渡税の課税強化

はじめに

ドイツ連邦財務省は、株式譲渡取引に係る不動産譲渡税の改正案について合意しました。

大口の出資者は、出資先法人の所有資産そのものを譲渡する代わりに、その資産を所有する出資先法人の株式を譲渡することで、その所有資産の移転取引に係る不動産譲渡税の課税を回避することができます。一方で、個人において行われる資産譲渡取引の観点においては、この株式譲渡による不動産譲渡税の回避を実行することは、通常個人においては困難です。

概要

ドイツ連邦財務省は、次の改正内容に合意しました。

1 株式譲渡割合の要件を95%から90%に引き下げ

ドイツ不動産譲渡税法(RETTA)には、不動産を保有する法人の株式譲渡取引に対して、いくつかの特別な規定があります。株主が不動産を保有する法人の株式の95%以上を譲渡した場合にも、RETTの課税対象となることが、その主要なポイントです。税制改正案によると、この株式譲渡割合の要件が95%から90%に引き下げられます。

2 資産を所有する法人を含めるためのパートナーシップに係る特別な規定を拡張

特別な規定は、資産を所有するパートナーシップに適用されます。資産を所有するパートナーシップの持分の95%以上が5年の期間内に新しい出資者に譲渡された場合には、RETTの課税対象となります。

税制改正により、資産を所有する法人について、株式譲渡割合の要件が90%に引き下げられることに加え、保有期間の要件も追加されるかもしれません。

3 課税要件の判定期間を5年から10年へ期間延長

資産を所有するパートナーシップに対する現行の特別な規定では、課税要件の判定期間を5年間と定めています。税制改正により、RETTAにおけるすべての課税要件の判定期間が少なくとも10年に延長される可能性があります。

税制改正案の内容が、過去の取引についても遡及適用されて、税務上の影響が生じる可能性は否定できません。このようなアイデアについては、多くの憲法上の異論があるため、最終的な取扱いについては、立法手続き期間中に解決されなければなりません。

ご提案

不動産譲渡税の税制改正に影響を受ける可能性に関するご質問等ございましたら、KPMGがサポートさせていただきます。

3. 追加支払利子の合憲性

はじめに

2018年4月25日の判決において、連邦税務裁判所 (Bundesfinanzhof/BFH) は追加支払利子の合憲性について疑念を呈しました。その判決に従い、BFHは、2015年4月1日から最終判決または最終ガイダンスが利用可能となるまでの期間の利率 (Aussetzung der Vollziehung/AdV) について、執行停止を付与する決定を行いました。

概要

ケース (IX B 21/18) においては、2009年度の納税者の法人税が増額されました。増額に伴って、2015年4月1日から2017年11月16日までの期間について、増税額に係る追加支払利子が計算されました。納税者は、一般的に低金利と言われる近年において、年利6%の追加支払利子は違憲であり、計算された追加支払利子の執行停止を申し立てましたが、税務当局によって拒否されました。

連邦財務裁判所は、その判決において、毎月0.5%の利率 (年利6%) は、合憲性に疑念を生じさせるものであるという結論に至っています。近年における市場金利が非常に低いため、当該利率は対象期間の経済実態の適切な範囲を逸脱しています。

2018年6月14日付の書簡において、ドイツ財務省 (BMF) は、2015年4月1日以降の期間における利率に対する執行停止は、納税者が税務当局により強制的に適用される固定利率に対して控訴しているすべてのケースに対して付与されることを通知しました。

ご提案

税務当局による、年利6%の追加支払利子に関連する税額の計算については、税務当局と最終合意をしないでおくことを強く推奨します。

この判決の影響を受けるケースについてご質問等ございましたら、KPMGまでお問合せください。

III. 短信

--- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース ---

従業員に対する無償または廉価での食事提供に関する賃金税上の取扱(2018年度)

従業員に無償または廉価で提供される食事は、従業員の労働対価として雇用主による給付に関する社会保険法に関する布告 (Sozialversicherungsentgeltverordnung – SvEV) に則り、現物給与査定額で算定すること。

これは、所得税法 (EStG) 第8節第8項の文に準じて2014年1月1日より、食事の価格が60ユーロを超えない場合、職務上の外部勤務(出張)中、または二重家計の一部として第三者が従業員に対して提供する食事にも適用されます。2018年の現物給付につき、2017年12月7日付社会保障通達およびその他布告より、以下のように制定されました。

その結果、従業員に対する食事の価格が昼食または夕食に対して3.32ユーロ、朝食について1.73ユーロとなりました。

--- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース --- 最新ニュース ---

医療機器に関する新EU規制

欧州連合は、2017年5月5日付で医療機器に関する新しい規制を発行しました。EU医療機器規制 (MDR) が、3年間の移行期間を経て、現行のEU医療機器指令 (MDD) ならびに能動型植込型医療機器指令 (AIMDD) と差し替えられます。体外診断医療機器規制 (IVDR) は、5年間の移行期間を経て、現行の体外診断医療機器指令と差し替えられます。

2018年夏、最初のMDR/IVDR証明書が入手可能となり、MDR移行期間は2020年に終了し、IVDR移行期間は2022年に終了します。

規制の主な変更点は、国の規制当局向けの統制強化や、分類ルールの更新、医療機器に関する新しいEUデータベースならびに安全要件です。

KPMGは、例えばIT、規制案件、品質保証などの分野において、お客様のコンプライアンスのニーズに見合うような包括的EU MDR関連サービスを提供いたします。KPMGは、4ステップアプローチによるサービスを提供いたします。第一ステップは、製品ポートフォリオ全体に対する影響の把握・特定、主なギャップや改善の必要性の特定、ならびにコンプライアンス・ロードマップの策定となります。

新EU MDRおよびIVDR規制について更に情報が必要な場合は、KPMGの担当者にお問い合わせください。

I. International Taxation

Germany & European law

1. Advanced Pricing Agreements and its effect on the implications to valuation for customs purposes (Ruling of the European Court of Justice)

Intro

On 20 December 2017 the European Court of Justice ruled about the acceptance of using Advanced Pricing Agreements and its implications for the custom value. The judgement refers to cases in which the APA agreement consists of an initially invoiced amount and a correction at the end of the billing period, while it is unknown whether the correction will be upward or downwards.

At a glance

For the avoidance of discussions in tax audits with respect to cross-border intercompany prices, taxpayers can agree on advance pricing agreements (APA) with tax authorities, which constitute binding agreements about the determination and acceptance of transfer pricing methods and margins between taxpayers of a multinational group that are located in different tax jurisdictions.

While approved APAs fulfill the arm's length criteria the European Court of Justice ruled that it is not permissible to declare such an agreed transaction value also for custom valuation purposes.

The European Court of Justice raised concerns regarding the transaction value agreed in APAs and the strict requirements of art. 29 customs codex (Zollkodex).

- Art. 29 para. 1 customs codex
Transaction value is the actually to be paid price on goods that are sold abroad and therefore go through customs.
- Art. 29 para 2 customs codex
The fact of affiliation between buyer and seller by itself is no reason to reject the transaction value as unacceptable, when the price between them is not affected by this affiliation circumstance.

The Munich Finance Court holds in its preliminary ruling the opinion that the underlying price in this case is fictitious and cannot be utilized as customs transaction value of goods in view of art. 29 para. 1 customs codex. The European Court of Justice reinforces the opinion that the provisions of the Customs Code do not permit applying any values agreed in APA, especially when through a distribution key the value may be subject to corrections. Insofar it is irrelevant whether the correction of the value is up- or downwards.

The ECJ ruling shows once again that for global companies the international design of transfer pricing not only involves tax risks but also customs risks, which have to be considered separately.

Recommendation

We would be pleased to support you in any issues and the proceeding with the customs valuation. In particular, if you are currently discussion APAs that could affect customs values, please consider this ruling. In case of further questions, please contact us.

2. Tax loss utilization restriction in the retroactive period after corporate reorganization and the application for affiliated companies

Intro

Sec. 2 para. 4 German Reorganization Tax Act defines restrictions regarding loss utilization upon corporate reorganizations. For affiliated companies there exists an exception rule to the extent that loss forfeiture / restrictions do not apply in cases of corporations that undergo a reorganization and belong to one consolidation group. With guidance of 3 November 2017 the Upper Financial Direction Office in Frankfurt (OFD) outlined its position in relation to foreign companies.

At a glance

According to afore-mentioned exception under the Reorganization Tax Act, the loss utilization restrictions do not apply if the transferring and acquiring legal entity are affiliated companies according to sec. 271 para. 2 Commercial Code (HGB) before the end of the respective tax period. Sec. 271 para. 2 Commercial Code defines affiliated companies within the meaning of the (German) law in particular as such companies, which have to be included in the consolidated financial statements (cf. sec. 290 Commercial Code) of a parent company through a full consolidation.

However, this would limit in principle the application to mere "German" consolidation groups.

According to OFD Frankfurt that exception should also apply **to foreign parent companies** even though subsidiaries in Germany are technically not included in consolidation under German Commercial Code rules (i.e. they basically remain unaffected from the consolidation definition as exemption, because of the domestic reference of the law, which would not apply for foreign headquarters).

The OFD outlined that depending on the interpretation of the law and the concrete underlying facts it is the aim of the legislator that foreign parent companies should also be covered by this law, when the headquarter is not domestic, but in principle all other preconditions of sec. 290 Commercial Code are de-facto fulfilled.

Recommendation

In particular where a corporate reorganization was recently done or is planned and uncertainties regarding the loss allocation under the afore-mentioned rules occurred, we would be happy to have the opportunity of an updated analysis together with you after said OFD clarification and to analyze in the course of the tax return filing the available tax loss carry forward after consideration of the OFD understanding.

3. European Court of Justice ruling on sec 50 d para. 3 Income Tax Act (old version)

Intro

With its judgment of 20 December 2017, the CJEU ruled that the German anti-treaty/anti-directive shopping rule of § 50d (3) Income Tax Act - EStG 2007 (old provision) was in violation of both (i) the Parent-Subsidiary Directive and (ii) the general right of capital freedom.

At a glance

+++

In Case C-504/16 (request for a preliminary ruling of 8 July 2016), a corporation domiciled in the Netherlands (plaintiff) held a 26.5 percent interest in a domestic corporation, from which the corporation gains profit distribution.

In the Case C-613/16 (request for a preliminary ruling of 31 August 2016), a holding company domiciled in Denmark without own economic activities had holdings in more than 25 European subsidiaries. The holding company employed neither own employees nor did it have business premises in Germany.

+++

The fact that general German tax law mechanism automatically disregards certain shareholders from tax treaty benefits without e.g. prima facie evidence of fraud and abuse in a stereotyping manner is excessive.

The crucial point according to CJEU is that not only artificial arrangements to obtain DTT advantages (Treaty Shopping) are excluded from treaty benefits such as e.g. a withholding tax relief, but rather the sec. 50 d para. 3 Income Tax Act even assumes irrefutable fraud and abuse, when fulfilling one of the criteria.

The CJEU ruled that in order to determine whether an operation pursues an objective of fraud and abuse, the competent national authorities must carry out an individual examination of the operation at issue, which covers aspects such as the organizational, economic or other characteristics of the respective shareholding entity.

Furthermore, the three criteria of the norm, whether taken individually or as a whole, cannot imply the existence of fraud and abuse, especially not since the EU Parent-Subsidiary Directive does not contain any requirement regarding the economic activity of the companies.

Recommendation

Especially if you experienced already 50 d cases, please kindly check in-house or contact us in order to verify whether these cases are still open to amendment (e.g. by tax audit).

4. CJEU decision in the Bevola case on Danish rules on cross border relief

Intro

On June 12, 2018, the CJEU judged in the Bevola and Jens W. Trock case concerning Danish rules on the deductibility of losses from foreign permanent establishments and their the compatibility with EU law.

At a glance

In 2009, a Danish company (Bevola), sought to deduct from its tax base in Denmark the losses incurred at its permanent establishment ('PE') in Finland. The Danish tax authorities denied the deduction with the argument that revenue or expenses attributable to a foreign PE cannot be taken into account in a taxpayer's tax base, unless the latter has opted for the Danish international joint taxation scheme.

AS a result, the CJEU was asked whether, in circumstances equivalent to those in the CJEU decision in the Marks & Spencer case, Danish rules on cross-border loss relief are compatible with the EU freedom of establishment.

Under the Danish rules on cross-border loss relief, deductions for 'final' losses in foreign PEs are not allowed, unless the group elects to apply international joint taxation. However, it is possible to deduct final losses incurred by domestic PEs, with or without the joint taxation scheme

The CJEU observed that this difference in treatment is likely to deter Danish resident companies from exercising their freedom of establishment and that this treatment is not justified by the possibility of opting for the international joint taxation scheme, which is subject to strict conditions.

The CJEU also states that the deduction of foreign PE's losses must be allowed to the extent that the Danish company can demonstrate that such losses are definitive. There is no need to assess the proportionality of the Danish international joint taxation regime, insofar as the Danish legislation generally denies the possibility for resident companies to offset losses of foreign PEs, when those losses are final.

The CJEU concluded that the Danish legislation is contrary to the freedom of establishment and clarified the applicability of the 'Marks & Spencer exception' ruling.

Recommendation

This ruling constitutes an interesting development since the Marks & Spencer ruling and further CJEU and local court decisions since then. If this EU decision might be relevant to your European business we would be happy to investigate whether this new ruling might provide beneficial arguments to utilize certain foreign branch losses under the specific conditions provided in the recent CJEU ruling.

Japanese law

5. Amendments to revenue recognition rules - Japan

Intro

The exposure of Accounting Standards for Revenue Recognition (Exposure of Statement No.61)' in line with the International Financial Reporting Standards (IFRS 15), has led to changes in the Japanese regulations. This is compulsorily applied to consolidated accounting periods and fiscal years starting on or after 1 April 2021 (earlier if selected).

Accordingly, amendments of revenue recognition for corporate income tax purposes have been implemented. The amendments relate to:

- the timing of revenue recognition
- the treatment of reserves for sales rebates
- treatment of long-term instalment sales

At a glance

The aim of the Japanese lawmaker in adjusting the revenue recognition rules is to keep pace with changes to international accounting standards. Especially on businesses in the trading sector, the changes will have significant impact in future periods. In the following important changes are listed:

Amount of gross revenue with respect to sales of goods, etc.

- The principle rules on the amount to be recognized as gross revenue with respect to sales/transfers of goods/assets or provision of services in calculating taxable income were clarified in the tax laws (i.e. for sales/transfers of goods/assets – the fair market value as of the date of delivery; for provision of services – the value of consideration to be received normally for the provided services)
- The fair market value as of the date of delivery or value of consideration to be received normally should be calculated ignoring any possibility of bad debts or buy back
- The amount of gross revenue with respect to sales of goods, etc. can be recorded by dividing into substantial trading units
- With respect to discounts and rebates, the amount estimated objectively can be deducted from the amount of gross revenue

Timing of recognition of gross revenue with respect to sales of goods, etc.

The following were clarified in the tax laws:

- The amount of gross revenue with respect to sales of goods, etc. should be, in principle, recognized in calculating taxable income for a fiscal year including the date of delivery of goods/assets or provision of services.
- Notwithstanding above, where the amount of gross revenue with respect to sales of goods, etc. is recorded in the accounts in the fiscal year including the date close to the above mentioned date in accordance with the accounting standards generally accepted as fair and appropriate, (i.e. before or after the respective fiscal year) the amount of gross revenue will be, in principle, recognized in calculating taxable income in that fiscal year. This means that the tax law follows the accounting.

Reserves for sales returns

Reserves for sales returns will be abolished for tax purposes.

Transitional measures including the following were established for a company engaging in eligible businesses (e.g. publishing business) for reserves for sales returns as at 1 April 2018

- The current rules will be applicable for each fiscal year starting before 1 April 2021.
- Recording reserves will be allowed for fiscal years beginning between 1 April 2021 and 31 March 2030, while the allowable amount will be reduced by 10 % each year.

Long-term installment sales, etc.

The special measures that allow a company to calculate the amount of revenue and expenses for long-term installment sales, etc. on a deferred payment basis will be abolished. (With respect to finance lease transactions, the current treatment will remain.)

Transitional measures including the following were established for a company which has made long-term installment sales, etc. before 1 April 2018

- The current tax rules will be applicable for each fiscal year starting before 1 April 2023
- Where a company ceases calculating the amount of revenue and expenses on a deferred payment basis during fiscal years ending on or after 1 April 2018, the remaining deferred profits will be recognized equally over 10 years.

Recommendation

We would be pleased to support you in any issues in relation to the changes of the revenue recognition rules.

6. Anti-Tax Haven regime – Japan

Intro

The Japanese anti-tax haven (CFC) regime was extensively amended in light of the final report of the BEPS project under the 2017 tax reform. Additional amendments to the Japanese CFC regime came up within the 2018 tax reform. Although the contents are comparatively tax technical, we would like to provide a rough overview as questions may arise from JP HQ in the future.

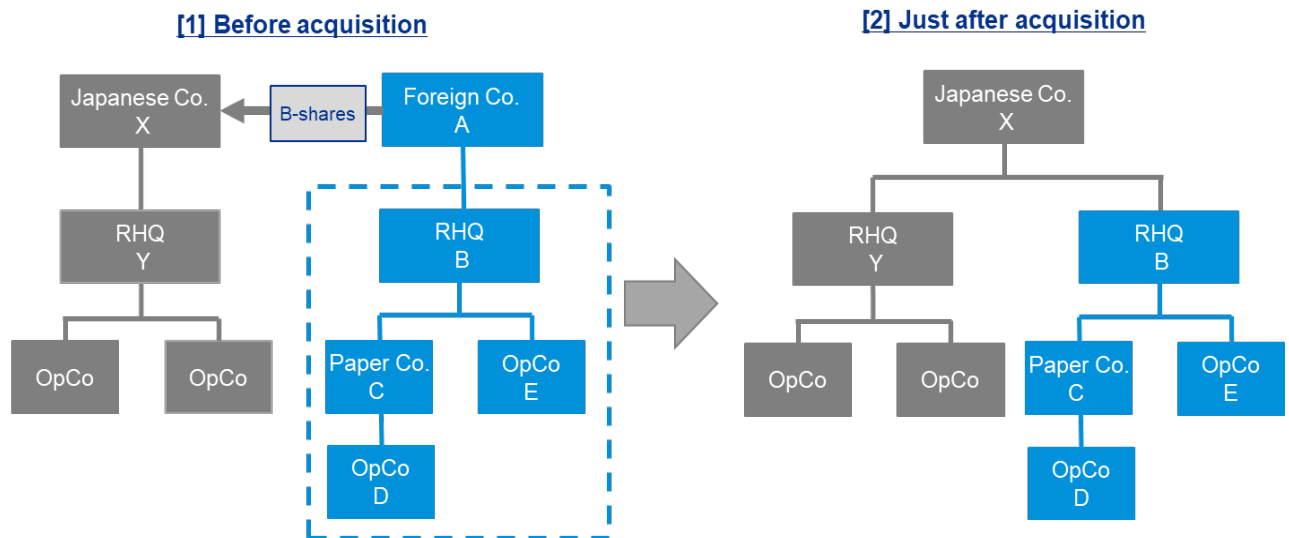
At a glance

- Special measures for capital gains from transfers of shares in post-acquisition restructuring: Where a Japanese Company becomes a shareholder of a foreign company with insufficient economic substance (paper company) through corporate acquisitions, the Japanese company could suffer from a tax burden on income arising in the foreign paper company under the CFC regime in the process of post-acquisition restructuring.

In order to ease post-acquisition restructuring by reducing such tax risk, special measures were introduced under which capital gains meeting the following conditions will be excluded from income subject to the full-inclusion rules under the CFC regime.

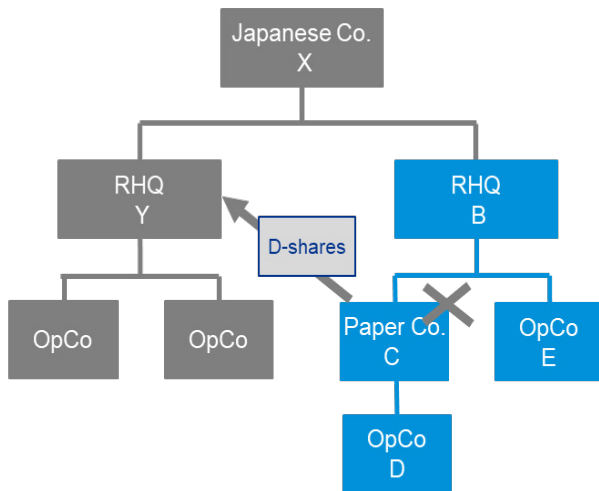
【Sample structure】

《Acquisition of foreign group companies + Post-Acquisition Restructuring》

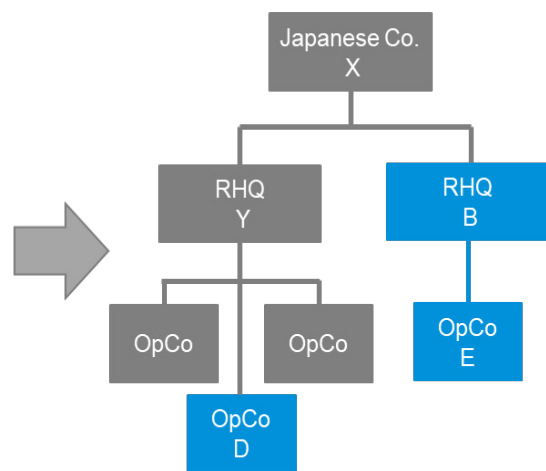


Japanese Co. (X) acquires shares in
RHQ (B) from Foreign Co. (A).

[3] Reorganization



[4] After reorganization



- (1) Paper Co. (C) sells shares in OpCo (D) to RHQ (Y).
- (2) Paper Co. (C) is liquidated.

Special Measures for Capital Gains

Capital gains from the transfer of shares in OpCo (D) will be exempt from the full-inclusion rules under certain conditions.

【Conditions】

Transferor ('Eligible CFC')	A Specified CFC or a Full-Inclusion CFC (excluding those held by certain Japanese companies) (<i>Company C in sample structure</i>)
Transferee	A Japanese company holding the Eligible CFC (transferor) or other CFCs of the Japanese company (excluding those that are other Eligible CFCs) (<i>Company Y in sample structure</i>)
Eligible period for transfers (Principle rule & Special rule)	Fiscal years with days falling within a 2-year period from the Relationship-Created Day (The Relationship-Created Day means the day when a relationship in which more than 50% of shares in the Eligible CFC (transferor) are directly or indirectly held by Japanese shareholders arises) +++ Where the Eligible CFC transfers shares during fiscal years commencing in the period from 1 April 2018 to 31 March 2020 – fiscal years with days falling within a 5-year period from the Relationship-Created Day
Eligible shares	Shares in CFCs (excluding those that are other Eligible CFCs) held by the Eligible CFC (transferor) on the Relationship-Created Day (<i>Company D in sample structure</i>)
Main conditions	<ul style="list-style-type: none"> • The transfer of the eligible shares is made based on a business plan including the basic Policy/methods for post-acquisition restructuring. • The Eligible CFC has the prospect to be dissolved within 2 years from the transfer of the eligible shares.

- Economic Activity Test: A Controlled Foreign Corporation (CFC) whose primary business is the holding of shares and therefore qualifies as a financial holding company on the assumption that the CFC satisfies the Economic Activity Test, will be deemed to satisfy the Primary Business Test.
- Effective tax rate in no-tax jurisdictions: The effective tax rate (ETR) for a CFC is the ratio of 'taxes' paid by the CFC (imposed in the jurisdiction of its head office and other jurisdiction of its head office with certain adjustments).

In response to concerns that the calculation might be impossible, the following method of the ETR for a CFC whose head office is located in a no-tax jurisdiction will apply:

- The amount of 'income' will be income in the GAAP financial statements (instead of taxable income) with certain adjustments which are the same as those used in calculating the ETR for a CFC whose head office is located in a jurisdiction having tax laws. Where the CFC receives dividends, such dividends will be deducted in calculating 'income'.
- In cases where the CFC has no income or is in a loss position, the ETR will be zero.
- Amendments related to Partial-Inclusion Income:
 - Interest on loans to related parties is excluded from the Partial-Inclusion Income. An individual will be excluded from the scope of related parties for the purpose of this rule.
 - When a Financial CFC becomes a Partial-Inclusion CFC that is not a Financial CFC due to starting its dissolution, certain financial income will not be subject to the partial-inclusion rule for fiscal years with days falling within a 3-year period from that day.
- Other amendments:
 - Various amendments to the rules related to a Financial CFC including conditions for a Financial CFC and a Foreign Financial Holding Company are proposed.
 - There is a system to eliminate double taxation for cases where a CFC suffers from Japanese taxes. The scope of Japanese taxes covered by this rule will be expanded.

Recommendation

The above amendments will be applied from Fiscal years of a CFC commencing on or after 1 April 2018. We would be therefore pleased to support you together with KPMG Tax Japan colleagues in any questions about potential consequences regarding Japanese anti-tax haven regime changes for your European operations.

II. Corporate Taxation

1. Guidance from the MOF regarding sec. 4 f, 5 para. 7 Income Taxation Act

Intro

The German Federal Ministry of Finance (Bundesministerium der Finanzen / MOF) published the final guidance letter about the tax treatment of commitment takeover, debt assumption and conditional takeover with complete or partial debt exemption (regulated in sec 4 f, 5 para. 7 Income Tax Act) in 30 November 2017.

This updated guidance was necessary after several Federal Fiscal Court rulings (Bundesfinanzhof / BFH) overruled the prior guidance in this respect.

At a glance

For business years ending after 28 November 2013 the new regulations of sec 4 f, 5 para. 7 Income Tax Act will apply. They include tax accounting prohibitions, restrictions and rating reservations in the context of commitment takeover, debt assumption and conditional takeover with complete or partial debt exemption.

The BFH decided that in such cases contained hidden burdens are realized at the level of the transferor through the transfer / commitment takeover against payment and that there are no specific accounting restrictions to not capitalize the debt assumption.

However, as for the transferee such transfer results in a purchase transaction without effect on income, general principles had to be established to balance the treatment at all involved parties. In the following a more detailed look at the regulations.

- **Commitment takeover**

Accounting at the transferee sec. 5 para. 7 Income Tax Act:

The transferee has to follow the same accounting rules as the original debtor would have followed (if no transfer took place). The transferee has therefore to show the transferred obligations in his first fiscal closing balance sheet after transfer and in consideration of the tax recognition and valuation reserves.

If there is a foreign case of commitment takeover, then the value shall continue to apply to the transferee, which would be relevant under the provisions of German tax law. In particular, this affects transfers from abroad to the German domestic tax base.

For compensation of any corresponding profit with the transfer, a profit reducing reserve can be set-up. This reserve has to be depreciated with 1/14 of its value per year in principle.

Deduction of the expense of the transferor sec 4 f Income Tax Act:

Vice versa, the transferor has to realize any expense / loss in connection with the transfer also over 15 years, if the obligation at the transferee falls within the scope of sec. 5 para. 7 Income Tax Act.

- **Debt assumption and conditional takeover with complete or partial debt exemption**

For obligations after sec 4 f para. 1 Income Tax Act, which contain debt assumption and conditional takeover with complete or partial debt exemption, for from the exemption entitled person to the exemption obligated person provided services, applies that the previous debtor can neither passivate a provision nor start a claim for exemption.

Recommendation

The final letter about the accounting-tax consideration of commitment takeover, debt assumption and conditional takeover with complete or partial debt exemption is valid in all open cases and cancels previous ones.

Your KPMG contacts are happy to explain the amendments in detail.

2. Tightening of real estate transfer tax regulations for share deals

Intro

Germany's federal state Ministers of Finance have agreed on ideas to reform real estate transfer tax rules for share deals. Large investors can avoid real estate transfer tax on property transactions through share deals (of property holding companies instead of asset transfer of such property), whereas a private person would normally not have this option in the context of an asset deal.

At a glance

The ministers have agreed to the three following measures.

- 1 Lowering the investment level from 95% to 90%
 - The German Real Estate Transfer Tax Act (RETTA) contains several special provisions for share deals involving real estate property. A key aspect is that a share transfer triggers RETT if a shareholder accumulates at least 95% of the shares. This investment level could be reduced from 95% to 90% according to the proposal.
- 2 Widening the special provision for property partnerships to include property corporations
 - Special provisions apply to partnerships that own property. There it is sufficient if at least 95% of the shares in a partnership that owns property are transferred to new shareholders within 5 years. According to the new reform, in addition to generally lowering the investment limit to 90%, a special provision modifying the time-period may be introduced for corporations that own property.
- 3 Extension of periods from five to ten years
 - The special provision currently in place for partnerships that own property stipulates a holding period of five years. According to the new reform, all holding periods in the RETTA are to be extended to at least ten years.

It cannot be excluded that the planned amendments have retroactive tax effect for past transactions. There are considerable constitutional objections to such ideas so that the final treatment will have to be solved during the legislative procedures.

Recommendation

If you may be affected by the changes of the real estate transfer tax, we would be pleased to support you in any questions for the future.

3. Constitutionality of additional payment interest

Intro

With its judgement from 25 April 2018, the Federal Fiscal Court (Bundesfinanzhof/BFH) explained its doubts about the constitutionality of additional payment interest. The BFT therefore decided to grant the suspension of enforcement for interest (Aussetzung der Vollziehung/ AdV) rate periods from 1 April 2015 until final ruling / guidance is available.

At a glance

In the case (IX B 21/18) the income tax of a taxpayer for the year 2009 was increased. In line with the tax increase additional interest payments for the period from 1 April 2015 to 16 November 2017 had been assessed. The taxpayer argued that the strict 6% p.a. interest in times with generally low interest rates is unlawful and pleaded for suspension of enforcement for the interest assessment, which was refused by the tax authority.

In his judgement the Federal Fiscal Court comes to the conclusion that the strict interest rate of 0.5% per month (6% per year) leads to constitutional doubts. The interest rate exceeds the appropriate scope of economic reality in the years in question in a significant way, because of the very low market interest rates for quite some time now.

With the letter from 14 June 2018, The German Ministry of Finance (BMF) has confirmed that suspension of enforcement for interest rate periods from 1 April 2015 will be granted in all cases, in which the taxable person has lodged an appeal against the enforceable interest rate fixing.

Recommendation

We would highly recommend to keep tax assessments open that are connected with 6% p.a. interest payments by the taxpayer. Your direct contact persons at KPMG are your disposal to discuss specific cases affected by this judgement.

III. Short News

--- Latest News --- Latest News --- Latest News --- Latest News --- Latest News ---

Wage tax treatment of gratuitous or reduced meals of employees from calendar year 2018

Meals that are delivered to employees free of charge or at reduced rates are to be valued at the proportionate official value in accordance with the Ordinance on the Social Security Assessment of Employer Benefits as Wage of the employee (Social Security Charges Ordinance/Sozialversicherungsentgeltverordnung – SvEV).

This shall apply from 1 January 2014 pursuant to sec. 8 para. sentence 8 of the Income Tax Act (EStG) also to meals provided to the employee by a third party during a professional external activity or as part of a double housekeeping, if the price of the meal does not exceed 60 euros. The non-monetary benefits as of calendar year 2018 have been set by the Ordinance amending the Social Security Remuneration Ordinance and other ordinances of 7 December 2017.

As a result, the value of meals to employees amount to 3,32 euros for lunch or dinner and 1,73 euros for lunch.

--- Latest News --- Latest News --- Latest News --- Latest News --- Latest News ---

New EU-Regulation about medical devices

The European Union published on 5th May 2017 new regulations about medical devices. The EU Medical Device Regulation (MDR) will replace the EU's current Medical Device Directive (MDD) and Active Implantable Medical Devices Directive (AIMDD) with a 3 year transitional period. The In Vitro Diagnostics Regulation (IVDR) will replace the current In Vitro Diagnostic Device directive with a 5 year transitional period.

In summer 2018 first MDR/IVDR certificates will be available, the MDR transition period will end in 2020, the IVDR transition period will end in 2022.

Key changes of the regulation are increased control for national regulators, updated classification rules, a new EU database on medical devices and safety requirements.

KPMG offers a comprehensive set of EU MDR related services to meet your compliance needs, e.g. in the areas IT, Regulatory Affairs or Quality Assurance. Furthermore KPMG provides a 4-step approach, where the first step is composed of identifying requirements effect on the overall product portfolio, identifying key gaps and developing a compliance roadmap.

Please reach out to your KPMG direct contact persons if you need more information about the new EU MDR and IVDR regulations.



KPMGドイツにおける 日本担当連絡先

KPMG

ハンブルグ事務所

Michaelis Quartier Ludwig-Erhard-Str. 11-17

20459 Hamburg

T 040-32015-4022

F 01802-11992-1969

久松 洋介(ひさまつ ようすけ)

KPMG

デュッセルドルフ事務所

Tersteegenstr. 19-23

40474 Düsseldorf

T 0211-475-7336

F 0211-475-6336

岡本 悠甫(おかもと ゆうすけ)

木村 一也(きむら かずや)

辻村 温憲(つじむら あつのり)

美田 宏子(みた ひろこ)

小林 あき(こばやし あき)

Senft 理加(ゼンフト・リカ)

斎藤 陽子(さいとう ようこ)

KPMG

フランクフルト事務所

THE SQUAIRE, Am Flughafen 60549

Frankfurt am Main

T 069-9587-1909

F 01802 11991-1531

神山 健一(こうやま けんいち)

大林 幸太郎(おおばやし こうたろう)

神宮司 智之(じんぐうじ さとし)

Dreher 明子(ドレーアー・あきこ)

Ecker 美穂(エッカー・みほ)

KPMG

ミュンヘン事務所

Ganghoferstr. 29

80339 München

T 089-9282-1517

F 01802-11992-2256

中川 大輔(なかがわ だいすけ)



Editorial Team



Jörg Grünenberger

KPMG AG WPG

Tersteegenstr. 19-23

40474 Düsseldorf

T +49 211 475-6404

jgruenenberger@kpmg.com



Jan Schneemann

KPMG AG WPG

Tersteegenstr. 19-23

40474 Düsseldorf

T +49 211 475-7264

JSchneemann@kpmg.com

印刷

発行責任者

Jörg Grünenberger (責任者*)

KPMG AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Tersteegenstr. 19-23

40474 Düsseldorf

T +49 211 475-6404

jgruenenberger@kpmg.com

*ドイツ法による責任者 (§ 7 (2) Berliner
PresseG)

www.kpmg.de

www.kpmg.de/socialmedia



The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation. Our services are provided subject to our verification whether a provision of the specific services is permissible in the individual case.

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で下さる適切なアドバイスに従ってください。

© 2018 KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The name KPMG and logo are registered trademarks of KPMG International.